



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6373 URL <https://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 啓史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業本部長 (氏名) 清水 俊弘

TEL 0761-72-1234

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	55,054	10.4	1,379	49.1	1,652	47.0	257	
2022年3月期	49,847	17.3	2,707	118.0	3,119	115.5	2,347	123.7

(注) 包括利益 2023年3月期 1,755百万円 (49.5%) 2022年3月期 3,475百万円 (55.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	23.88		1.0	2.3	2.5
2022年3月期	215.11		9.5	4.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 205百万円 2022年3月期 464百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	73,029	32,276	36.8	2,533.73
2022年3月期	71,490	31,249	37.0	2,421.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,888百万円 2022年3月期 26,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,086	4,477	1,234	8,244
2022年3月期	4,059	3,342	2,121	11,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		35.00	35.00	382	16.3	1.5
2023年3月期		0.00		15.00	15.00	159		0.6
2024年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		20.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	9.8	700	13.2	700	56.4	400	56.6	37.69
通期	59,100	7.3	2,000	45.0	2,100	27.1	1,300		122.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	10,924,201 株	2022年3月期	10,924,201 株
期末自己株式数	2023年3月期	312,024 株	2022年3月期	12,014 株
期中平均株式数	2023年3月期	10,798,266 株	2022年3月期	10,912,218 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,539	2.4	352		536	65.5	799	
2022年3月期	26,888	18.2	811	140.3	1,557	31.9	1,084	527.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	74.01	
2022年3月期	99.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	45,966		13,944		30.3	1,312.70		
2022年3月期	47,268		14,967		31.7	1,370.28		

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,944百万円 2022年3月期 14,967百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,600	8.4	400	54.7	400	48.0	37.66	
通期	29,900	8.6	900	67.7	700		65.90	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立により回復傾向が期待される一方、前期から継続している半導体不足や中国主要都市におけるロックダウンなどの影響による経済活動の減速に加え、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や欧米をはじめとする金融引き締めなどにより、景気の後退が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

わが国の経済も、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和が政府より打ち出され、経済活動は一部の業種で持ち直しの兆しが見られるものの、原材料・エネルギー価格の高騰や欧米各国の利上げを起因とする急激な円安傾向などにより、幅広い分野・産業において様々なコストの上昇が見られ、企業活動と個人消費に影響を及ぼすなど、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、ベトナム国において既存海外子会社の新支店を開設し新たな事業を開始したことに加え、グループ関連会社の株式を追加取得し子会社化する方針を決定するなど、グループネットワークの連携・強化に資する取り組みを実施してまいりました。また、事業部制から機能部制へ移行する組織改正、本社生産拠点の再編・拡張工事や基幹システムの刷新に向けた取り組みを推進させるなど、積極果敢に将来を見据えた抜本的な構造改革に着手すると共に、自律走行搬送ロボットやEVバイクのコンセプトモデルの開発・発表を行うなど、事業領域の拡大と新規事業の創出に向けた活動を推進してまいりました。

売上高につきましては、55,054百万円（前期比10.4%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響を受け、連結営業利益は1,379百万円（前期比49.1%減）、連結経常利益は1,652百万円（前期比47.0%減）となり、これに加え当期において特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は257百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,347百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

完成車メーカー向け二輪車用チェーン、アルミリムの受注が好調に推移したものの、コンベヤ案件の受注が低調に推移したことに加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響並びに産業機械用チェーン及び補修市場向けにおいて納期対応に追われたことで費用が嵩み、外部顧客への売上高は25,497百万円（前期比1.5%増）、営業利益は49百万円（前期比96.0%減）となりました。

②アジア

二輪車用チェーンの受注が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたものの、当期における原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を受け、外部顧客への売上高は17,151百万円（前期比18.4%増）、営業利益は687百万円（前期比20.2%減）となりました。

③北米

円安による為替換算の影響を受けたものの、前第1四半期において、IWIS-DAIDO LLC（持分法適用会社）を事業分離により設立後、前第4四半期より連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICAが米国における自動車部品事業の商流から外れたことに加え、当期における原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を受け、外部顧客への売上高は3,584百万円（前期比1.1%減）、営業利益は144百万円（前期比27.2%減）となりました。

④南米

円安による為替換算の影響に加え、二輪車用チェーン及び産業機械用チェーンの受注が好調に推移したものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を受け、外部顧客への売上高は4,361百万円（前期比45.0%増）、営業利益は176百万円（前期比25.5%減）となりました。

⑤欧州

補修市場向けにおいて、二輪車用チェーンの受注が好調に推移したことから、外部顧客への売上高は4,459百万円（前期比23.3%増）、営業利益は343百万円（前期比128.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が3,230百万円減少したものの、売掛金が963百万円、棚卸資産が1,461百万円、機械装置及び運搬具が610百万円、投資有価証券が869百万円増加したことなどにより1,539百万円増加し、73,029百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、繰延税金負債が271百万円増加したことなどにより512百万円増加し、40,753百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が640百万円減少したものの、為替換算調整勘定が961百万円、非支配株主持分が558百万円増加したことなどにより1,027百万円増加し、32,276百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,235百万円減少し、8,244百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,086百万円（前期は4,059百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益885百万円（前期は3,445百万円）、減価償却費2,903百万円（前期は2,752百万円）を計上し、棚卸資産が823百万円増加（前期は2,061百万円の増加）、法人税等の支払額1,028百万円（前期は509百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,477百万円（前期は3,342百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,980百万円（前期は3,207百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,234百万円（前期は2,121百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の減少額が313百万円（前期は712百万円の減少）、自己株式の取得による支出227百万円（前期は0百万円）、配当金の支払額381百万円（前期は161百万円）等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	33.8	33.9	37.0	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.2	15.6	14.2	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	7.2	6.2	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	18.4	24.3	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高止まりや欧米をはじめとする金融引き締めによる円安の継続など、依然として世界経済は極めて不透明且つ非常に厳しい状況が続くと予想されます。

本年は、『「伝える」「はこぶ」未来をカタチに！』をスローガンとする第12次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の最終年度であると同時に、創立90周年を迎える大きな節目の年となります。「EV化」に対応した技術や高度塑性加工技術、表面処理技術など、「強み」とし磨き上げた技術で新たな市場に果敢に挑戦し、一人ひとりの力を集結し事業課題をやりきることで、創立100周年に向けた更なる成長の土台を構築すると共に、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

また、原材料価格の高止まりや資源価格の高騰によるエネルギーコスト上昇への対応を喫緊の課題として捉え、引き続き販売価格への転嫁を機動的に行うことで適正な利益の確保に努めてまいります。

次期の業績につきましては、通期の連結業績の見通しとして、下記のとおりを見込んでおります。

なお、前提となる為替レートに関しましては、1米ドル130.00円、1ユーロ130.00円を想定しております。

売上高	59,100百万円
営業利益	2,000百万円
経常利益	2,100百万円
当期純利益	1,300百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、通期の業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化等を総合的に勘案して配当を行う方針としております。

また、配当性向につきましては、「第12次中期経営計画」の期間中において連結の親会社株主に帰属する当期純利益の15%以上とし、配当の継続的な拡大を目指しております。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり15円とさせていただきます予定です。また、次期の配当につきましては年間1株当たり25円とする予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 景気変動について

当社グループは、国内のほか海外市場にも製品を販売しており、各国の市場における急激な景気変動や需要変動が、業績に影響を与える可能性があります。

② 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債が高い割合で推移しております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)
総資産 (A)	61,859	67,905	71,490	73,029
有利子負債額 (B)	21,397	25,636	25,065	24,883
(B) / (A) %	34.6	37.8	35.1	34.1
売上高 (C)	47,510	42,478	49,847	55,054
支払利息 (D)	199	194	167	242
(D) / (C) %	0.4	0.5	0.3	0.4

③ 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、2020年3月期55.2%、2021年3月期53.7%、2022年3月期56.0%、2023年3月期59.0%とおおむね半分を占めております。当社グループが行う輸出入取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 品質不良の影響について

当社グループの製品に対する欠陥や品質不良によりクレーム又はリコールが発生した場合には、当社グループ製品に対する顧客の信頼が低下し、業績に影響を与える可能性があります。また、欠陥や品質不良により多額の損害賠償が発生し、製造物責任保険等で賠償額を十分に補填できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 競争激化について

現状、複数の企業による激しい価格競争が生じておりますが、より品質の高い低コストの商品を供給できる競合先が台頭し、市場でのシェアを急速に獲得した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは付加価値の高い商品を開発するために、投資を積極的に行っているものの、競合他社との激しい競争において、十分な効果が反映されない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 各国の社会的・政治的影響について

当社グループの生産拠点において、法律、規制の変更及び政治、経済要因の変動等により生産活動に支障が生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,520	8,289
受取手形	2,984	2,991
売掛金	7,961	8,925
契約資産	481	461
商品及び製品	4,695	5,064
仕掛品	3,000	3,528
原材料及び貯蔵品	3,896	4,461
その他	2,023	2,378
貸倒引当金	△51	△56
流動資産合計	36,513	36,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,017	6,092
機械装置及び運搬具(純額)	6,758	7,368
土地	2,809	3,172
リース資産(純額)	878	724
建設仮勘定	1,508	1,906
その他(純額)	924	1,112
有形固定資産合計	18,896	20,377
無形固定資産		
ソフトウェア	141	149
その他	33	23
無形固定資産合計	174	173
投資その他の資産		
投資有価証券	14,536	15,405
繰延税金資産	383	280
その他	955	694
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,874	16,379
固定資産合計	34,945	36,930
繰延資産		
社債発行費	31	54
繰延資産合計	31	54
資産合計	71,490	73,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,314	7,154
短期借入金	4,715	5,799
1年内償還予定の社債	2,500	—
リース債務	152	148
未払法人税等	530	328
契約負債	228	198
賞与引当金	529	487
役員賞与引当金	6	10
製品保証引当金	54	58
その他	2,408	3,145
流動負債合計	18,441	17,330
固定負債		
社債	3,200	5,700
長期借入金	13,149	11,961
リース債務	1,348	1,274
繰延税金負債	834	1,105
退職給付に係る負債	2,990	3,109
長期未払金	178	187
その他	99	85
固定負債合計	21,799	23,423
負債合計	40,241	40,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,536	3,536
資本剰余金	3,267	3,269
利益剰余金	14,524	13,884
自己株式	△8	△235
株主資本合計	21,321	20,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,561	4,978
為替換算調整勘定	446	1,407
退職給付に係る調整累計額	90	47
その他の包括利益累計額合計	5,098	6,433
非支配株主持分	4,829	5,388
純資産合計	31,249	32,276
負債純資産合計	71,490	73,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	49,847	55,054
売上原価	40,073	45,111
売上総利益	9,774	9,942
販売費及び一般管理費	7,066	8,563
営業利益	2,707	1,379
営業外収益		
受取利息	62	96
受取配当金	315	366
為替差益	375	151
雇用調整助成金	20	24
還付消費税等	183	—
その他	137	168
営業外収益合計	1,094	807
営業外費用		
支払利息	167	242
持分法による投資損失	464	205
その他	51	86
営業外費用合計	682	535
経常利益	3,119	1,652
特別利益		
固定資産売却益	1	44
投資有価証券売却益	—	10
事業分離における移転利益	470	—
特別利益合計	471	54
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	37	43
減損損失	88	770
関係会社株式評価損	19	—
特別損失合計	145	821
税金等調整前当期純利益	3,445	885
法人税、住民税及び事業税	824	693
法人税等調整額	△34	223
法人税等合計	789	917
当期純利益又は当期純損失(△)	2,656	△32
非支配株主に帰属する当期純利益	309	225
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	2,347	△257

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,656	△32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	414
為替換算調整勘定	420	1,407
退職給付に係る調整額	17	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8
その他の包括利益合計	818	1,787
包括利益	3,475	1,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,181	1,076
非支配株主に係る包括利益	293	678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,536	2,787	12,413	△8	18,730
会計方針の変更による累積的影響額			△72		△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,536	2,787	12,341	△8	18,657
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
連結子会社株式の取得による持分の増減		479			479
親会社株主に帰属する当期純利益			2,347		2,347
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	479	2,183	△0	2,663
当期末残高	3,536	3,267	14,524	△8	21,321

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,179	11	73	4,264	6,098	29,092
会計方針の変更による累積的影響額						△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,179	11	73	4,264	6,098	29,020
当期変動額						
剰余金の配当						△163
連結子会社株式の取得による持分の増減						479
親会社株主に帰属する当期純利益						2,347
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382	434	17	834	△1,268	△434
当期変動額合計	382	434	17	834	△1,268	2,229
当期末残高	4,561	446	90	5,098	4,829	31,249

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,536	3,267	14,524	△8	21,321
当期変動額					
剰余金の配当			△382		△382
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△257		△257
自己株式の取得				△227	△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△640	△227	△866
当期末残高	3,536	3,269	13,884	△235	20,454

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,561	446	90	5,098	4,829	31,249
当期変動額						
剰余金の配当						△382
連結子会社株式の取得による持分の増減						1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△257
自己株式の取得						△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	961	△43	1,334	558	1,893
当期変動額合計	416	961	△43	1,334	558	1,027
当期末残高	4,978	1,407	47	6,433	5,388	32,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,445	885
減価償却費	2,752	2,903
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	25
受取利息及び受取配当金	△377	△463
持分法による投資損益 (△は益)	464	205
支払利息	166	242
為替差損益 (△は益)	△51	△196
減損損失	88	770
売上債権の増減額 (△は増加)	△220	△462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,061	△823
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,638	△492
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
事業分離における移転利益	△470	—
関係会社株式評価損	19	—
その他	△1,240	267
小計	4,212	2,851
利息及び配当金の受取額	438	505
利息の支払額	△167	△242
法人税等の還付額	84	—
法人税等の支払額	△509	△1,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,059	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	42
定期預金の預入による支出	△137	△150
定期預金の払戻による収入	137	150
有形固定資産の取得による支出	△3,207	△3,980
有形固定資産の売却による収入	6	116
無形固定資産の取得による支出	△41	△81
関係会社貸付けによる支出	—	△350
関係会社出資金の取得による支出	△159	—
関係会社株式の取得による支出	—	△150
その他	60	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,342	△4,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95	330
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△1,307	△1,144
社債の発行による収入	—	2,500
社債の償還による支出	—	△2,500
自己株式の取得による支出	△0	△227
配当金の支払額	△161	△381
非支配株主への配当金の支払額	△98	△115
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△983	△1
その他	△166	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,121	△1,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,227	△3,235
現金及び現金同等物の期首残高	12,707	11,479
現金及び現金同等物の期末残高	11,479	8,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、マレーシア、フィリピン、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,118	14,480	3,624	3,007	3,616	49,847	—	49,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,234	669	—	0	—	8,904	△8,904	—
計	33,352	15,149	3,624	3,008	3,616	58,751	△8,904	49,847
セグメント利益	1,235	861	198	236	150	2,682	25	2,707
セグメント資産	58,422	17,614	2,448	2,564	1,151	82,201	△10,711	71,490
その他の項目								
減価償却費	1,650	947	16	151	20	2,786	△33	2,752
減損損失	—	109	—	—	—	109	△20	88
持分法適用会社への投資額	4,333	—	402	—	—	4,736	—	4,736
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	1,964	1,430	△172	104	1	3,327	△39	3,288

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,497	17,151	3,584	4,361	4,459	55,054	—	55,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,907	782	—	1	4	9,696	△9,696	—
計	34,405	17,934	3,584	4,362	4,464	64,750	△9,696	55,054
セグメント利益	49	687	144	176	343	1,401	△21	1,379
セグメント資産	58,481	19,118	2,457	3,380	1,447	84,885	△11,855	73,029
その他の項目								
減価償却費	1,761	1,015	24	106	22	2,929	△25	2,903
減損損失	244	543	—	—	—	788	△17	770
持分法適用会社への投資額	4,468	—	87	—	—	4,556	—	4,556
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	2,573	1,757	216	150	2	4,700	△25	4,675

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,421.14円	2,533.73円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	215.11円	△23.88円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,347	△257
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,347	△257
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,912	10,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

執行役員の異動 (2023年6月23日付予定)

新任執行役員候補者 岸 幸裕 (現:生産本部長)

退任予定執行役員 八日市 泰隆 (現:品質保証本部長)

※2023年6月23日開催予定の株主総会終了後の取締役会において正式に決定する予定です。